

(レビュー) シンポジウム「医療機関のための新型インフルエンザ対策」
--- 第2波流行および強毒型ウイルスへの準備

国際予防医学リスクマネジメント連盟 (URMPM)
日本予防医学リスクマネジメント学会 (JSRMPM)

理事長 酒井 亮二

JSRMPM 主催によるシンポジウム「医療機関のための新型インフルエンザ対策」は、2009年10月11日に東京大学法文1号館25番講堂において、東京大学医師会の共催の下、全国各地の医療機関の方々約700名を含み、満席の中盛會に終了いたしました。

<http://www.jsrmpm.org/Inf2009/>

JSRMPM と URMPM の共同による感染症に関する日本での過去の會議は、2003年3月の国際学会総會(国立国際医療センター・国立感染症研究所)、同年での SARS 国内電子會議・国際電子會議(インターネット上)、2007年11月の新興感染症の包括的危機管理対策のあり方(東京大学医学部)があり、すでに多くの結論が得られ、国内外に発信いたしました。しかし、世界の各国で多数の医療機関が参画する必要がある感染症危機管理対策として、医療機関の現状と課題・今後の方向性に関する本格的な検討を行っておりませんでした。そこで、医療機関と科学技術が高度に発達している日本を対象として、本分野において日本を代表するの方々にお集まりいただくシンポジウムの開催を日本に検討いただきました。

日本国内だけで最終的な罹患者数が数千万人に上るとも予想される H1N1 新型インフルエンザと、より強毒型の H5N1 高原性鳥インフルエンザに対する本学術會議での主要な検討課題は以下でした。

1. H1N1 新型インフルエンザ問題は、全国的な危機管理問題における医療機関の整備に関するモデル課題である。
2. 危機管理は情報管理が中心である。
3. 日本の医療界では、情報不足と情報混乱、医療機関の効率的利用の不整備、医師不足・看護師不足を含め、地域別に様々に異なる諸問題が存在する。その解決には、
 - 1) 地域医療連携(病病連携、病診連携、診診連携)を全国に整備する。
 - 2) 膨大な関連医療情報を整理し、情報に対するニーズの異なる地域の医療機関に適切に配信するには、公的な情報ネットワークが必要である。
 - 3) この情報ネットワークには、医療機関の診療状況・病床状況といった地域の極めて膨大な情報を処理する必要がある。それには、保健所といった公的な地域組織が妥当と思われる。
 - 4) 以上を運営推進するには、地域リーダーの全国的な育成が望まれる。また、地方自治体の長の活躍が成功の鍵を握っている。
4. 昨今の医療機関の経営難の下で、新型インフルエンザ対策のための設備投資に対して公的資金の投入がなされないため、そのための設備投資ができず、協力に手をこまねいている医療機関が全国に膨大な数ある。
5. 致死率50%以上に上る H5N1 高原性鳥インフルエンザは、アジアを中心に流行しており、いつ日本に発生してもおかしくない。その時、人口過密な日本では、H1N1 インフルエンザによる被害の数十倍の被害が全土に発生する。海外での発生撲滅に対する日本を含めた国際協力こそが最善の予防策である。人類の予想をはるかに超える巨大な被害が出てからでは遅すぎる。

本會議の講師の先生からビデオ公開許可を得た講演については、本プログラムの高度な公共性・重大性を鑑みて、上記の本會議ホームページにおいてインターネットビデオ講演として無料配信し、満席のため当日にご参加できなかった方々へ今回は特別に配慮いたします。

超過密スケジュールの中で、本学術會議の開催にご協力いただきました様々な関係者に対しまして、本會を代表し厚く御礼申し上げます。